

請 願 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	要 旨	紹 介 議 員	付託委員会
第 2 号	28. 8 . 23	教育予算の拡充を求める請願	<p>《請願趣旨》</p> <p>日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童、生徒数や教員1人当たりの児童、生徒数が多くなっている。また、障害のある子どもたちへの合理的配慮、外国につながる子どもたちへの支援、いじめ・不登校などの課題など、学校を取り巻く状況は複雑化、困難化しており、学校に求められる役割は拡大している。また、学習指導要領により、授業時数や指導内容が増加している。教職員が子どもたちと向き合う時間を確保し、子どもたちの豊かな学びを保障していくためには、教職員定数改善が不可欠である。第7次教職員定数改善計画の完成後10年もの間、国による改善計画のない状況が続いている。そのため、本県を含むいくつかの自治体においては、独自財源による定数措置を行い対応している。しかしながら、自治体が見通しを持って安定的に教職員を配置するためには、国庫負担に裏づけされた定数改善計画の策定が必要である。国の施策として財源保障をし、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。また、東日本大震災以降、学校施設の被害や子どもたちの心のケアの問題、子どもたち、教職員の負担増など教育関係の影響がいまだに残っており、政府として人的・物的な援助や財政的な支援を継続すべきと考える。</p> <p>よって、こうした観点から、2017年度政府予算編成において、教育予算の拡充が実現されるよう、地方自治法第99条の規定に基づき国の関係機関への意見書提出を請願する。</p> <p>《請願事項》</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。 3 震災からの教育復興のための予算措置を継続して行うこと。 	田中 真己 飯田 正美 渡辺 政明 須田 浩和 伊藤 充朗 松本 勝久 福島 辰三	文 教 福 社